



会社案内 CSR 報告書 2018



Live Green
&
Grow Strong

本報告書について

本報告書は、マキタの「長期目標・企業姿勢」「主なESG報告」「会社概要」を紹介しています。

目次 Contents

2	コーポレートスローガン／企業姿勢
3	ごあいさつ
5	マキタグループの事業内容
7	世界にひろがるグローバルブランド
9	トピックス 9 エンジンから充電へ 排ガスゼロ・燃料ゼロ・始動の手間ゼロ&低騒音
11	会社案内・ESG報告 11 ものづくりへの取り組み 13 従業員への取り組み 15 地域社会への取り組み 17 環境への取り組み 19 コーポレート・ガバナンス
20	データファイル
21	マキタグループのあゆみ

対象期間 2017年度(2017年4月～2018年3月)
対象範囲 株式会社マキタ(当社)ならびに国内外グループ会社51社、計52社
但し、人事データは当社

マキタでは、企業活動を伝える年次レポートを発行しています。

会社案内・CSR報告書



- ・企業姿勢
- ・ESG報告
- ・会社概要

アニュアルレポート



- ・事業報告
- ・主要財務データ
- ・主要財務諸表

環境報告書



- ・環境方針
- ・環境パフォーマンス
- ・環境活動

コーポレートスローガン / 企業姿勢

長期目標

Strong Company

人の暮らしと住まい作りに役立つ工具（充電式を含む電動工具、木工機械、エア工具、エンジン式を含む園芸工具）の国際的総合サプライヤーとして、業界において確固たる地位を確保する。

経営姿勢/品質方針

1. 社会と共に生きる経営（法令・規則を順守し、倫理に従って行動し、反社会的勢力の介入を許さない会社）
2. お客様を大切にする経営（マーケット指向の会社）
3. 堅実かつ積極的な経営（健全な収益体制のもと永続する会社）
4. 質実剛健の社風を大切にし、一人一人の能力を活かす経営（喜びを感じる会社）

製品安全に関する基本方針

当社は、お客様（ユーザー、消費者）に安全な製品を提供できる体制を整備するとともに、お客様が安心して当社製品を使っていただけのように、全社を挙げて取り組む。

また、万一の予期せぬ重大な製品事故の発生時には、迅速かつ適切な事故情報の収集およびお客様をはじめとする社内外関係者への開示を行う。

*当社は、上記の「製品安全に関する基本方針」に従い、製品安全自主行動計画を整備しております。

倫理指針

1. 誠実的で倫理に従った行為と利益相反の禁止
2. 法令、規則などの遵守
3. 完全、公正、適時かつわかりやすい情報開示
4. 倫理指針違反の場合の責務を負う
5. 企業倫理ヘルプラインの設置
6. 倫理指針の適用を免除する場合の承認等

行動指針

1. 倫理指針に従って行動しているか（だれに見られてもはずかしくないか）
2. 社内よりもお客様の立場で考えているか（上司や他部署でなく、顧客の方を向いているか）
3. 自主性を発揮し、考え、挑戦しているか（過去の成功、経験の枠にとらわれてないか）
4. たゆまぬ改善、技術革新をおこなっているか（なぜ今のやり方しかないのか）
5. 現場に行き、現場の意見を尊重しているか（情報を正しくとらえ、コミュニケーションを十分とっているか）

ごあいさつ

「Strong Company」の実現を目指して
コードレス園芸用機器の強化で新たな未来を切り拓く



マキタは1915年の創業以来、お客様本位の姿勢を大切に、現場主義を貫いてアフターサービスに力を注いできました。100年を超える歴史を重ねた今もこの精神は変わっていません。営業・開発・生産といった当社すべての機能がそれぞれの現場を徹底して重視することで、お客様が求める製品・サービスの提供を実現してきました。そして、この基本姿勢はグローバルに展開したマキタグループの隅々まで浸透しています。ここまで事業活動を拡大することができたのは、世界中のお客様をはじめ、取引先様や関係する皆様のご支援・ご協力のおかげです。

現在、企業を取り巻く環境は、これまで以上に不透明感を増しています。世界中の政治情勢、経済は100年に一度と言われるイノベーション時代の中で激変しており、安定した企業活動を行うためにはさらなる挑戦とスピードが必要です。同時に、責任あるグローバル企業として、また企業市民として、地球環境問題、自然災害、人手不足など、社会が抱える様々な課題に真摯に向き合うことが求められます。これらの課題解決に向けた取り組みが、当社独自のモータ技術と充電技術を活かした製品のコードレス化・脱エンジン化の推進です。

お客様の安全性・利便性・快適性の向上、排ガス・騒音・燃料消費の低減など、コードレス製品には多くの利点があり、現在当社は園芸用機器への展開にも注力して資源を投入しています。世界的な環境問題の改善に向けてエンジン式から電動式へのパラダイムチェンジが起こる中、園芸用機器を電動工具と並ぶ事業の柱にするべく挑戦していきます。そして、こうした製品を迅速かつタイムリーに市場に届けることで、企業活動を通じ持続可能な豊かな社会の構築に貢献していきます。

マキタは、いかなる経営環境のもとでも持続していくために、その事業対象をモータから電動工具に転換させたように、今後も様々な新しい挑戦に取り組んでまいります。当社が掲げる、「社会と共に生きる経営」、「お客様を大切にする経営」、「堅実かつ積極的な経営」、「質実剛健の社風を大切に、一人一人の能力を活かす経営」を根幹として、当社の長期目標である「Strong Company」の実現を目指します。

取締役社長 後藤宗利

マキタグループの事業内容

マキタは「人の暮らしと住まい作りに役立つ工具の国際的総合サプライヤー」として、電動工具、園芸工具、エア工具などを通じて世界規模での豊かな社会づくりをサポートしています。

業界のリーディングカンパニーとして、開発・生産・販売・アフターサービスまで一貫した体制を整え、お客様に満足していただけるよう、高品質で魅力ある製品・サービスの提供に努めています。

電動工具

住まい作りをダイレクトにサポート

住宅やビルの建築現場や工場など様々な場所で使用されます。当社は1958年に国産初の携帯用電気カンナを発売して以来、穴あけ・締付け・切断・研磨などの作業を快適に行えるよう、独自の技術開発に日々取り組んでいます。確かな技術力で豊富な製品ラインアップを取り揃えています。



充電式インパクトドライバ



充電式ハンマドリル



充電式マルノコ



充電式ディスクグラインダ



充電式全ネジカッタ



充電式鉄筋結束機



充電式トリマ



充電式集じん機



レーザー墨出し器



園芸工具

自然と共存し、より豊かな暮らしを

手軽なガーデニングからプロによるハードな作業まで、幅広い製品群が緑豊かな暮らしの空間づくりをサポートします。近年では、リチウムイオンバッテリーを使用することにより、高性能で扱いやすく、環境にも優しい充電式園芸工具の展開を進めています。



充電式草刈機



充電式生垣バリカン



充電式ブロウ



充電式運搬車



充電式チェーンソー



充電式芝刈機



エア工具

建設現場の作業をよりスムーズに

圧縮した空気を使い多種多様な釘やビス（ねじ）などをすばやく打ち込むことができ、主に木造住宅の構造部分から内外壁の施工で使用されます。高圧のエア工具シリーズは、小型・軽量でありながらパワフルな打ち込みが可能です。

高圧エア釘打



高圧ピンタッカ



エアコンプレッサ



アクセサリ・アフターサービス

きめ細やかなサポートでお客様に安心を

製品に取り付けるアクセサリ（ノコ刃や砥石などの消耗品）は作業の質と効率に大きく影響します。そのためそれぞれの作業に最適かつ高耐久のアクセサリを取り揃えています。また、迅速な修理や部品供給を可能にするため充実したアフターサービス網を整備し、お客様をサポートしています。

サイクロンアタッチメント



鮫肌プレミアムホワイトチップソー



世界にひろがるグローバルブランド

マキタは、世界約50カ国に直営の営業拠点を設立、販売網やアフターサービス体制を充実させ、世界160カ国で販売し業界のリーディングカンパニーとなっています。また、中国をはじめ、アメリカ、イギリス、ドイツ、ブラジル、ルーマニア、タイで電動工具を生産し、現在では台数ベースで約9割を海外工場生産しています。

世界にひろがる販売・サービスのネットワークと、各国の工場における安定した高い品質こそマキタブランドそのものです。

ISO9001と14001の取得状況

日本の本社、岡崎工場をはじめ海外の工場においてISO9001および14001を認証取得しています。



マキタ・ドイツ



本社・岡崎工場



工場



販売拠点

本社



ISO9001 1993年11月
ISO14001 2007年7月
(認証取得年月)

岡崎工場



1993年11月
2007年7月

アメリカ工場



1996年6月
2009年12月

イギリス工場



1993年9月
2009年7月

ルーマニア工場



2007年10月
2008年10月

ドイツ工場



ISO9001 2002年10月
ISO14001 2010年1月

ブラジル工場



2009年8月
2010年3月

中国工場(MCC)



1997年3月
2008年11月

中国工場(MKC)



1997年3月
2008年11月

タイ工場



2014年3月
2018年2月



本社・岡崎工場



日本

札幌 仙台 宇都宮 新潟
埼玉 東京 千葉 横浜
静岡 名古屋 岐阜 金沢
京都 大阪 兵庫 広島
高松 福岡 熊本の19支店
および全国115営業所

アメリカ



北米

アメリカ
カナダ



マキタ・アメリカ



アジア

シンガポール
中国
香港
台湾
インド
ベトナム
マレーシア
カンボジア



マキタ・ベトナム



中南米

ブラジル
メキシコ
アルゼンチン
チリ
ペルー
コロンビア
パナマ
ボリビア

ブラジル



オセアニア

オーストラリア
ニュージーランド



マキタ・メキシコ

エンジンから充電へ

排ガスゼロ・燃料ゼロ・始動の手間ゼロ & 低騒音

「エンジンから充電へ」 充電式OPE (※)の拡販活動

当社は園芸用機器 (OPE) 事業を主力の電動工具事業に並ぶ事業の柱に育てるため「エンジンから充電へ」をキーワードに開発・販売の強化に取り組んでいます。また国内外において、充電式OPEのパワーやメリットを実際に販売店やユーザーの方々に体感していただくためのイベントや活動を数多く実施し、当社の充電式OPEに対する認知度の向上に努めています。

そうした中、さらなるプロモーション活動として、今年4月には人気タレントをイメージキャラクターに起用した新聞広告やウェブサイトの開設を発表しました。また、日本全国のマキタ充電式OPE取扱店での実演会をスタートさせており「充電式OPEのマキタ」の企業イメージをより強くエンドユーザーに印象付け、市場での地位を確固たるものにするのが期待されます。

充電式OPEは従来のエンジン式と比べて、排ガスが出ない、騒音・振動が少ないといった環境面やユーザーの健康面、またメンテナンス性やランニングコスト、扱いやすさの面でも大きなメリットがあります。

当社は、従来から強みとしているモータ技術とバッテリー制御技術の組み合わせを活かした充電式OPE製品の開発を進め、園芸用機器における「エンジンから充電へ」の取り組みを今後も力強く継続してまいります。

(※) OPEとは、園芸用・農業用・林業用など屋外で使用する各種工具機器 (Outdoor Power Equipment) の略称。



充電式OPEの展示実演会





ポーランドでサービスネットワークを拡充

当社は、お客様に密着したきめ細やかな営業活動の強化のため、グローバルネットワークのさらなる充実を図っています。2017年7月、ワルシャワの中心部から約20km離れた郊外の町ブルヴィノフに支店を開設、営業を開始しました。ポーランド共和国は人口3千8百万人、国土面積は日本の約8割で、EU最大の経済圏の1つです。首都ワルシャワはポーランド中東部に位置し、国内ビジネス拠点として近年目覚ましい発展を遂げています。支店の広さは約1万平米で、物流・修理サービス拠点としては勿論、展示室や研修室も併設しており、支店機能を最大限に活用し地域に密着した営業活動を通じて顧客サービスの追求、シェアアップを目指してまいります。



▲ポーランド社屋



▲ワルシャワ支店社屋

「2018 愛知環境賞」を受賞 高効率モータとリチウムイオンバッテリーを搭載した 充電式園芸用機器等が高く評価される

当社は、高効率モータとリチウムイオンバッテリーを搭載した充電式の電動工具及び園芸用機器と、排出ガスのクリーン化を実現した小型エンジン技術が高く評価され「2018 愛知環境賞(※)」を受賞いたしました。

昨今、地球環境問題の解決に向けた取り組みや社会貢献活動が大きく取り上げられています。このような中で当社は、地球温暖化など地球規模の環境問題に対応するため『人の暮らしと住まい作りに役立つ工具の国際的総合サプライヤーとして、豊かな地球を未来社会に伝えるため、生物多様性に配慮した幅広い地球環境保全活動に取り組む』という環境基本理念を掲げて、環境と経済の融合による持続可能社会の構築に向けた取り組みを進めています。

当社は今後も、リチウムイオンバッテリー制御技術を活用した園芸用機器の脱エンジン化、コードレス化を推進し、当分野でのリーディングカンパニーになるべくさらなる技術革新を目指してまいります。

(※)愛知環境賞とは、企業・団体などが行う資源循環や環境負荷低減に関する先駆的で効率的な(技術・事業)(活動・教育)の事例を表彰し、広く社会に紹介することによって、資源循環型社会の形成を促進することを目的として、愛知県が2005年に創設したものです。



▲記念トロフィー

ものづくりへの取り組み

世界中のユーザーが手にするマキタ製品。その国や地域によって求められる機能や性能は実に様々です。マキタは、国内外に広がる販売・サービスネットワークを通じて、ユーザーニーズを的確に捉えた製品を、高い品質と業界屈指のサービスと共にお届けし続けます。

マキタグループでは、国内外5つの開発拠点で電動工具とOPE製品の開発を行っています。プロ用電動工具にいち早くリチウムイオンバッテリーを採用し、これをシリーズ展開する業界屈指の製品開発力を誇っています。製品設計において3D解析などの先端技術を活用することで、長年にわたって蓄積された**独自の卓越したノウハウ**を更に強化し、信頼のブランドを築き上げています。また、機能だけにとどまらず、安全性やデザインの洗練性、ユーザーの作業環境及び地球環境に配慮した製品設計を行っています。さらに、国内外に広く張り巡らされた販売・サービスのネットワークを活かし、開発担当者によるユーザー現場訪問など、ユーザーの目線により近づいた製品開発ができる環境も大きな特長の1つです。



製品開発



品質保証

開発における企画段階から、製品として生産される最終段階までのすべてのプロセスにわたって、製品をチェックしています。

安全性・機能性・耐久性などの点を、ユーザーの視点に立ち、ひとつの製品につき数十種類のテストを実施します。

どの国でも、どんなユーザーにも満足いく品質を保証する。それを実現するために、厳しいテストの基準を独自に設け、また、ユーザーの使用方法を検証してチェック項目を見直し、追加するという作業を常に行っています。



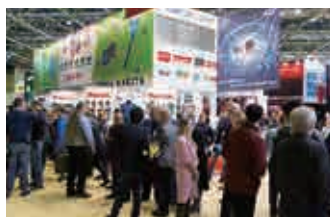
マキタグループ全体で世界8カ国に生産拠があります。日本の岡崎工場はものづくりの中核として最新の生産技術を世界の工場へ提供する役割を担っています。そのためにモータ生産工程をはじめとする各種加工工程において、コスト競争力を高めるべく生産方式研究や生産設備開発を行っています。近年はこうした新たな技術を生産現場の中で熟成、確立する役割を中国工場に委ねています。今後更に拡大が予想される新興国での工場展開も視野に入れながら、これら両工場を中心として誰でも、どの国で作っても**同一品質**の製品となるように、ものづくりを進化させています。



生産



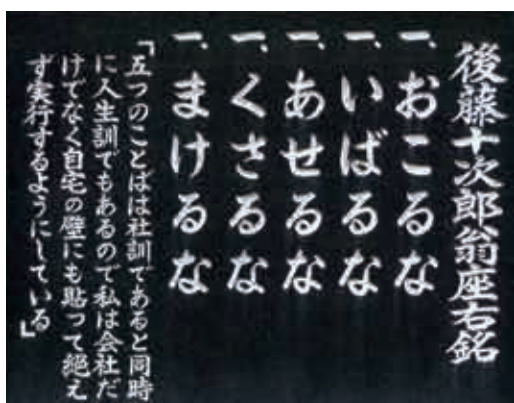
営業



マキタ製品をいつも最良の状態で安心してお使いいただくため、国内では、19支店および115カ所の営業所を基盤にきめ細かいアフターサービス活動を展開しています。海外の各地でも日本で培ったお客様に密着した**迅速で的確なサービス**を提供しており、こうした活動により得られる現場のユーザーやお客様の声が、マキタのものづくりを力強く支えています。また、営業員の商品知識や修理技術などを向上させることを目的として、国内外において研修を行っています。さらに、販売店に対してもマキタや商品に親しんでいただくため、こうした研修を行っています。

従業員への取り組み

マキタは、多様な価値観を持つ人材育成を行っています。



『経営者は、従業員に対して納得のいくように諭し、言い聞かせればよい(いばるな)。従業員もお互いに怒ってばかりいたのでは、仕事はうまく運ばない(おこるな)。不況になったり、仕事の上でつまづくといった逆境にあっても、あせったり(あせるな)、くさったりしてはいけない(くさるな)。あせって過当競争をすれば、自分で自分の首を絞めるようなものである。だからといって、のんびりしてよいということではない。負けたのではそれこそ何にもならない(まけるな)。』

これは、マキタの創業者である牧田茂三郎と共にマキタの礎を築き上げ、マキタを「モータの会社」から「電動工具の企業」へと変貌させた後藤十次郎の人生訓であり、現在でも受け継がれています。当社では、この『おこるな・いばるな・あせるな・くさるな・まけるな』をベースに、ダイバーシティーやワークライフバランスなど、働きやすい職場づくりを進めています。



マキタでは、多様な人材がやりがいを持ち、安心して活躍できる職場づくりに努めており、2009年には愛知県の「ファミリーフレンドリー企業」の中から、他の模範となる取り組みを行っている企業として表彰を受けています。

ダイバーシティ（多様性）の推進

外国籍社員の雇用

マキタグループの社員の約8割は海外における現地採用者です。また、日本でも明日のマキタを担うグローバルな人材育成の一環として留学生を採用しており、外国籍社員は2018年4月1日時点で18名（正社員）です。

女性の活躍

当社の女性正社員の平均勤続年数は約17年であり、様々な部門で活躍しています。そのうち、係長クラス的女性総合職が15名います。また、海外ではマネージャークラスの女性が100名以上在籍しており、マキタのグローバルな事業基盤を支えています。

障がい者の雇用

2018年4月1日時点での障がい者雇用率は、法定雇用率2.2%を下回っており、新卒・中途採用にて雇用率増加に努めております。

高齢者の雇用

60歳の定年退職後も引き続き勤務を希望する社員に対し、65歳までの再雇用を行っています。現在、定年退職者の概ね7割前後が再雇用を希望しており、多くの従業員に活躍の場を提供しています。2018年4月1日時点での再雇用者数は167名です。

インターンシップの受け入れ

近年、教育機関からの要請もあり、インターンシップ学生の受け入れに力を入れています。2017年度は21名の大学生が部門に分かれて実習をしました。また、1dayインターンシップを開催し、工場見学、マキタ製品の实演、分解体験を通じてマキタのモノづくりを体感する機会を創出しました。

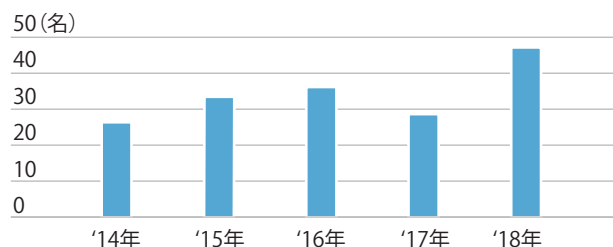
新入社員の育成

新入社員研修において電動工具の体験ワーク（DIY）を実施しています。モノづくりの達成感を得る経験から、自社製品に愛着を持って前向きに仕事に取り組んでもらえることを狙いとしています。

育児の支援

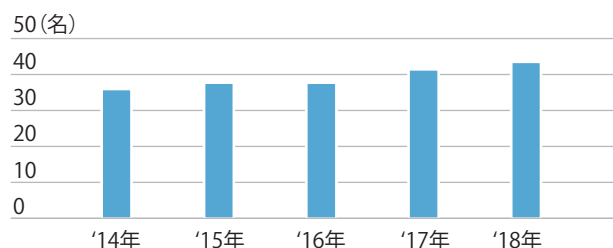
育児休業制度

1990年に導入し、安定的な取得率を誇っています。2度以上の取得もしばしば見られる状況にあります。2017年度末の取得者は46名（うち男性1名）で、2017年度の育児休業後の復帰率は100%（17名/17名中）となっています。



育児短時間勤務制度

1992年の導入以来、その趣旨を活かした活用がしっかり行われ、定着した制度となっています。2017年度末の取得者は43名（うち男性2名）です。



地域社会への取り組み

「人の暮らしと住まい作りに役立つ工具の国際的総合サプライヤー」としてグローバルに事業を展開するなかで、マキタはイベントへの参加、各種スポーツ・文化活動への協賛、災害支援・製品の寄付など、それぞれの地域に密着した活動を通じ、社会とともに成長していくことを目指しています。



■北極探査チームに製品を提供（ロシア）

ロシアの北極探査チームは、ロシア地理協会の北極探査に協力して、歴史や文化の研究およびロシア民間防衛問題・非常事態・自然災害復旧省のためのデータ収集を行っています。当社は同チームに製品を提供し、探査活動に用いる特殊車両のメンテナンス・探査中の作業に活用されました。



■メキシコ中部地震で発生した災害に際して寄付（メキシコ）

2017年9月のメキシコ中部地震で発生した災害において、レスキュー部隊へパワーカッターや発電機、充電式グラインダ、ハンマ等を寄付しました。また、救援物資が届いていない地域へ水や食料品等を配布するボランティア活動も行いました。他にもレスキュー部隊をマキタ・メキシコに招待し、製品の講習会を実施しています。



■消防団向けに製品セミナーを実施（台湾）

台湾各地の消防団向けに製品セミナーを実施しました。また、災害救助の一助となるよう製品のサンプル貸出を行っています。



■刑務作業者に製品安全講習会を実施（チリ）

チリ北部の刑務所を訪問し受刑者に当社製品の安全講習会を実施しました。これにより社会復帰を目指す仕事探しなど、出所後の自立支援に貢献したとして刑務所から感謝状をいただきました。



■サイクリングイベントに協賛（ルーマニア）
ルーマニアで開催されたサイクリングイベントにおいて、レース後に自転車を清掃する高圧洗浄機を提供しました。



■チャリティーランイベントへの参加（ドイツ）
経済的困難な家庭で育った子どもがスポーツクラブに通えるよう、チャリティーランイベントが開催されました。ドイツ製造開発では、このイベントにチームを組んで参加しています。



■経済的支援が必要な家庭への寄付（ブラジル）
工場があるボンタグロッサ市ではボランティア活動が盛んで、市民・企業から供出された品物を経済的支援が必要な状況にある家庭へ寄付しています。マキタ・ブラジルでは、従業員が衣料品等（約1200点）を寄付しました。



■地域交流を目的にワークショップを開催（香港）
香港の高級住宅地Discovery Bayにおいて、地域交流を目的にワークショップを開催し、当社製品を使用した丸太時計作りに協力しました。



■日曜大工クラブによる木工教室（日本）
クラブメンバーである従業員が、電動工具を使った子ども向けの工作教室を開催するなど、モノづくりの楽しさを伝える活動を行っています。



環境への取り組み



Go Green には、工具の国際的総合サプライヤーとして、新しい価値を提供し続けるというマキタの思いが込められています。常に社会を見つめ、環境と経済の融合による「持続可能な循環型社会」の発展に向け、チャレンジしていく企業であり続けたいと思います。

環境方針

基本理念

マキタは「人の暮らしと住まい作りに役立つ工具の国際的総合サプライヤー」として、豊かな地球を未来社会に伝えるため、生物多様性に配慮した幅広い地球環境保全活動に取り組む。

方針

1.組織の整備

地球環境への影響に配慮した事業活動を行うために、グローバルな活動が出来る組織を整備する。

2.継続的改善と汚染予防

環境保全活動の質の継続的な改善及び汚染の予防を図る。

3.法令順守

環境関連の法律、規制、協定などを順守し、さらに当社が定めた自主基準で環境保全に取り組む。

4.目的・目標の設定と見直し

事業活動が環境に与える影響を的確に捉え、技術的・経済的に可能な範囲で環境目的・目標を定め、見直しを行う。

5.環境負荷軽減

環境負荷を軽減し、次の活動を積極的に推進する。

- ・資源及び消費エネルギーの抑制により、温室効果ガス(CO₂)排出量の低減を図る。
- ・廃棄物の削減及びリサイクルを推進する。
- ・環境負荷物質の代替物質への転換・排出抑制を促進する。
- ・開発設計段階において、製品アセスメントを実施し、環境に配慮した製品開発を行う。

6.周知と公開

社内広報活動などで、職場で働く人又は当社の為に働く全ての人に環境方針の周知を図ると共に、社外へ積極的に公開する。

環境配慮設計について

マキタの環境配慮製品の考え方は、1992年の製品に対するアセスメントに端を発し、1993年のマキタ地球環境憲章の策定とともに本格的にスタートしました。製品におけるエネルギー効率の改善や、軽量化、製品寿命の延長、また環境に配慮した材料を使用し、再資源化が可能な製品の開発、製造、販売を行っています。

製品環境データシートの公開

マキタが提供している製品の環境負荷をご理解いただくために、個別製品の環境性能を定量的に紹介した製品環境データシートを、2010年9月より当社のホームページ上で公開しています。

※製品環境データシートには、製品質量、騒音値、〔再使用+リサイクル〕可能率、再生可能率、効率などのデータを記載

URL: <http://www.makita.co.jp/company/environment.html>



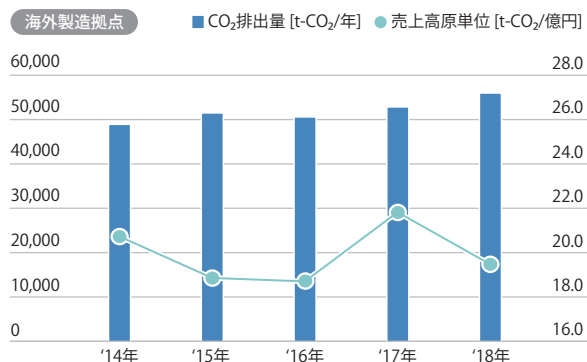
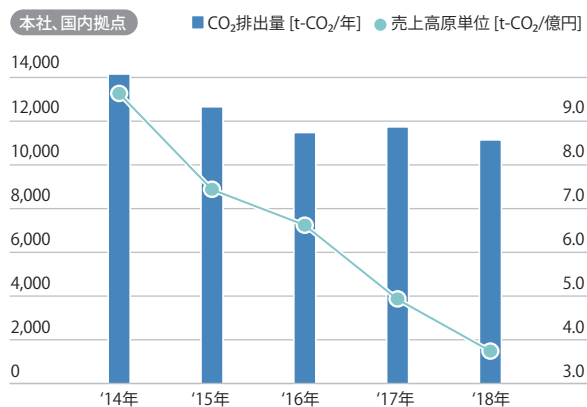
マキタの地球温暖化防止に対する貢献

マキタは、1993年に「マキタ地球環境憲章」を策定して環境問題の改善に取り組んでおり、近年では特に地球温暖化防止を目的としたCO₂排出量の削減に力を注いでいます。

CO₂排出量の削減では、2006年に独自の長期目標「CO₂排出量の売上高原単位を2010年度までに2000年度比21%以上削減する」を掲げ、これを達成しました。2013年度からは、電機・電子業界の低炭素社会実行計画に準じた長期目標（事業者全体のエネルギー消費原単位を2020年度までに2012年度基準で7.73%以上削減する。）に基づき、エネルギー使用量の削減を通じた地球温暖化防止に全力で取り組んでいます。

2017年度も、LED照明の導入、空調機およびコンプレッサの更新などの省エネルギー化に取り組み、CO₂排出量、原単位ともに減少しました。また、省エネ推進資料の社内公開、オフィス・工場内の省エネ状況の定期パトロールも実施しています。

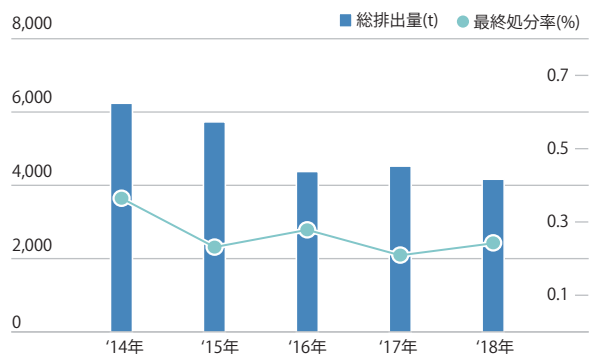
CO₂排出量の推移



マキタの廃棄物ゼロエミッションについて

マキタでは将来的なエネルギー資源の枯渇や最終処分場の逼迫といったグローバルな社会課題に対し、これまでも事業活動を通じて環境保全に尽力してきました。最終処分量削減については、2006年度以降、国内において最終処分量を総排出量の1%以下を達成しています。なお、2014年度からは、“最終処分率0.5%以下”を当社の「廃棄物ゼロエミッション」の定義として活動を継続しています。これからも事業活動を通じたあらゆる工夫によって、環境保全において必要不可欠な要素と考え、社会的使命を果たしていきます。

廃棄物・有価物発生量および最終処分率

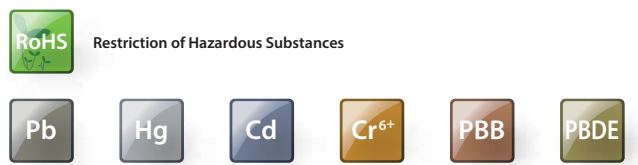


【本社、岡崎工場、日進事業所】

化学物質削減について

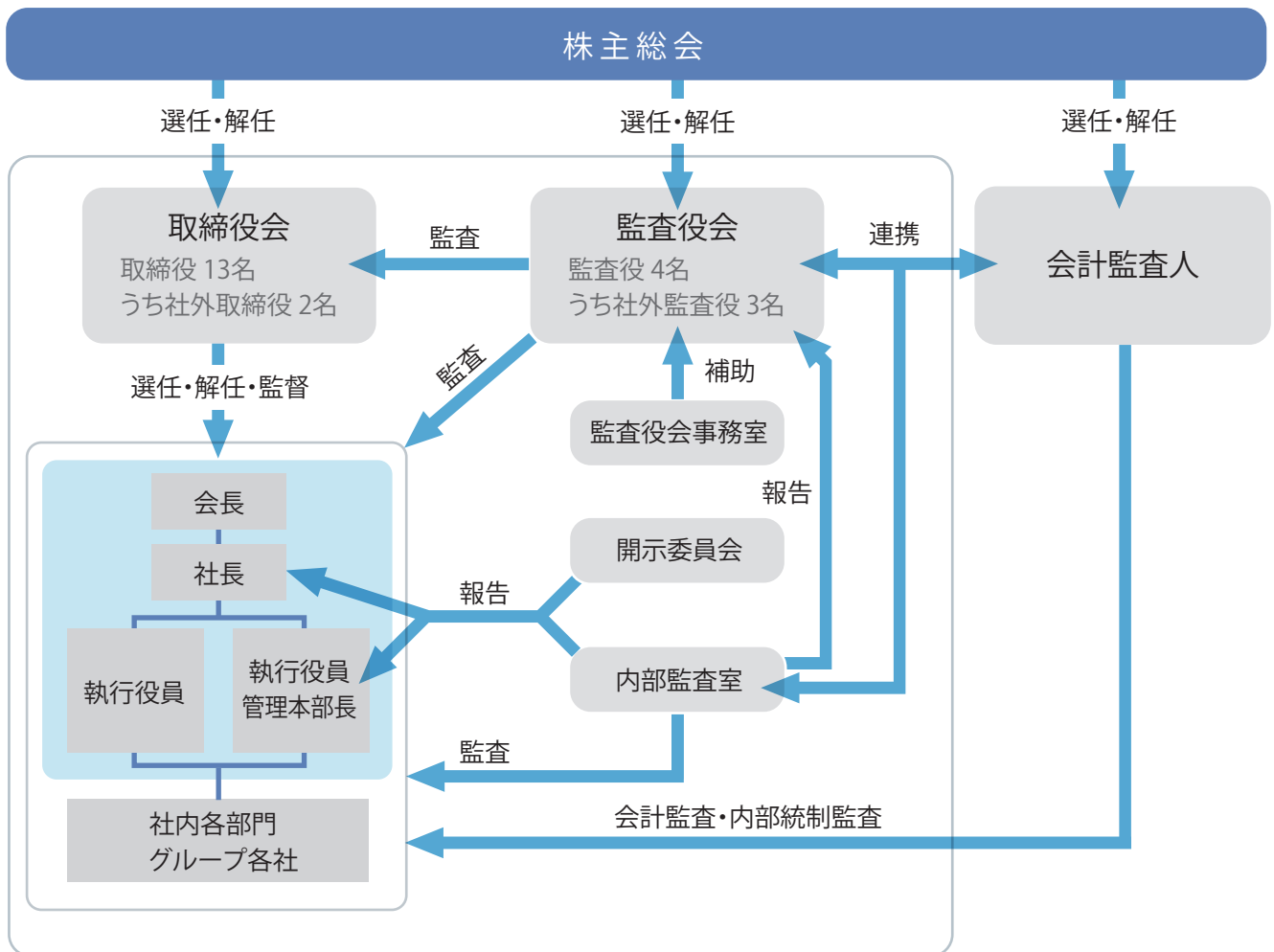
当社は、欧州のREACH（化学物質の登録、評価、認可、制限に関する規則）に関し、2009年度より高懸念物質（SVHC）の含有情報を調査、管理、情報提供するなど、REACHに対応した部品調達を進めています。

また、欧州のEU加盟国で施行されているRoHS指令（電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する指令）に対応した部品調達も継続して実施しています。



コーポレート・ガバナンス

マキタは、様々なステークホルダーと共に持続的発展を図ることが最重要課題と考えており、その実現のため経営姿勢／品質方針を掲げ、コーポレートガバナンスの強化・充実に取り組んでいます。このような観点から、経営の透明性の向上と経営のチェック機能の充実を図るとともに、積極的かつ迅速な情報開示に努めることにより、経営内容の公正性と透明性の維持・向上に取り組んでいます。



取締役会

取締役13名(うち社外取締役2名)で構成する取締役会を毎月開催し、重要事項の決議と、当社の経営方針の決定を行うとともに、代表取締役以下の業務執行を厳正に管理・監督しています。社外取締役は、取締役会における議案などについて、高い見識と豊富な経験に基づき、独自の立場で意見・提言を行い、経営の透明性と健全性の維持・向上に貢献する役割を担っています。

監査役会

監査役4名(うち社外監査役3名)で構成する監査役会は、監査方針、監査役間の職務分担などの決定を行い、各監査役は取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査するとともに、毎月監査役会を開催し、適正な監査を行っています。

※コーポレート・ガバナンスの詳細は当社ホームページ内の「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご覧ください。

URL: <http://www.makita.co.jp/company/governance01.html>

データファイル

役員一覧(2018年7月1日現在)

取締役

※取締役会長	後藤 昌彦	
※取締役社長	後藤 宗利	
取締役常務執行役員	鳥居 忠良	兼 生産本部長
取締役執行役員	丹羽 久能	品質本部長
取締役執行役員	富田 真一郎	購買本部長
取締役執行役員	金子 哲久	開発技術本部長
取締役執行役員	太田 智之	開発技術本部副本部長
取締役執行役員	土屋 隆	国内営業本部長
取締役執行役員	吉田 雅樹	生産本部副本部長
取締役執行役員	表 孝至	海外営業本部長
取締役執行役員	大津 行弘	管理本部長
社外取締役	森田 章義	
社外取締役	杉野 正博	株式会社LIXIL 特別顧問

※印は代表取締役です。

監査役

常勤監査役	若山 光彦
常勤監査役	児玉 朗
監査役	山本 房弘 公認会計士
監査役	井上 尚司 弁護士

児玉朗、山本房弘、井上尚司の3氏は社外監査役です。

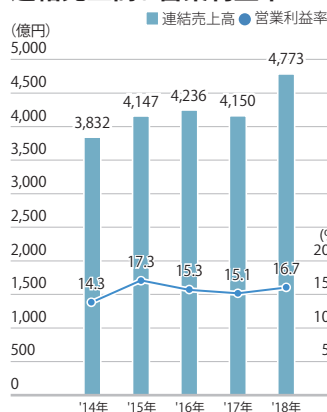
執行役員

執行役員	深谷 靖	欧州統括責任者
執行役員	保田 伴晴	国内営業本部副本部長 (東京営業部担当)
執行役員	坂本 伸一	アジア統括責任者兼 中国販売責任者
執行役員	岩倉 篤伸	国内営業本部副本部長 (大阪営業部担当)
執行役員	島 添秀樹	国内営業本部副本部長 (名古屋営業部担当兼特販部担当)
執行役員	ラリー・ペック	マキタ・コーポレーション・ オブ・アメリカ責任者 兼ブラジル工場担当
執行役員	リッチ・チャップマン	マキタU.S.A. Inc. 担当
執行役員	バリ・スマート	マキタ(U.K.) Ltd. 担当

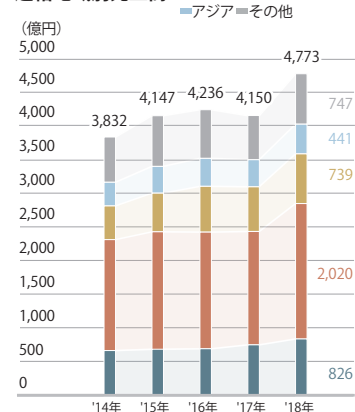
会社概要(2018年3月31日現在)

社名	株式会社 マキタ Makita Corporation
本社所在地	〒446-8502 愛知県安城市住吉町3丁目11番8号 電話 (0566) 98-1711 (代表)
URL	http://www.makita.co.jp/
創業	1915年(大正4年)3月21日
設立	1938年(昭和13年)12月10日
決算期	3月31日
上場証券取引所	東京、名古屋
資本金	242億561万円
従業員数(正社員)	連結:16,137名 単独:2,877名
事業内容	電動工具、木工機械、エア工具、園芸用機器、家庭用機器等の製造・販売

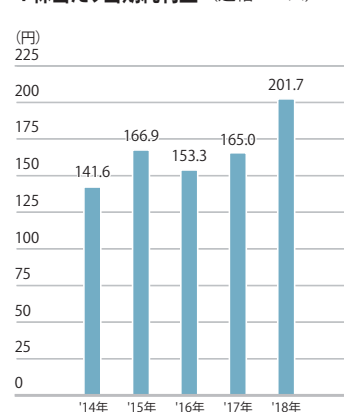
連結売上高 / 営業利益率



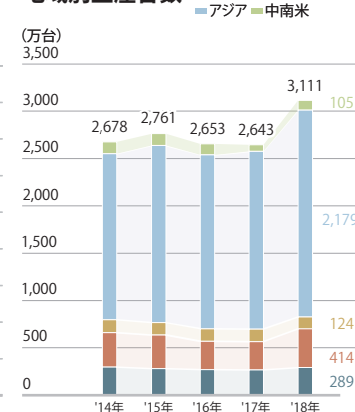
連結地域別売上高



1株当たり当期純利益 (連結ベース)



地域別生産台数



※当社は、2017年4月1日付で株式分割(1株につき2株)を実施しました。比較可能性の観点から、株式分割の影響を過去に遡って反映した数値を表示しています。

マキタグループのあゆみ

1915年(大正4年)、マキタはモータの販売修理会社として産声をあげました。その後1958年(昭和33年)に国産初の携帯用電気カンナを発売、以来、半世紀にわたり電動工具メーカーとしての地歩を固めてきました。そして、住まい作りに携わるあらゆるユーザーの皆様のお役に立てる製品とサービスを探求し続けています。マキタの歴史は、すなわち電動工具の進化の過程であり、お客様とともに歩んだ歴史でもあります。

1910 ~

創業

1915年

名古屋において牧田電機製作所(個人経営)創業、電灯器具、モータ、変圧器の販売修理を開始

1935年 ソ連へ発電機、モータを初輸出



1938年 個人経営を株式会社に改組、株式会社牧田電機製作所設立

1945年 工場疎開を兼ねて安城市住吉町の現在地に移転

1970 ~

進出

1978年

10mm電池ドリル
モデル6010D
(ニッカド電池第1号)



1970年 東京・名古屋証券取引所市場第一部に指定
マキタU.S.A.Inc.設立(初の海外現地法人)

1971年 マキタ・フランスS.A.設立
(欧州初の現地法人 現マキタ・フランスSAS)

1972年 マキタ・エレクトリック(U.K.)Ltd.設立
(現マキタ(U.K.)Ltd.)

1973年 マキタ・オーストラリアPty.Ltd.設立

マキタ・パワー・ツールズ・カナダLtd.設立
(現マキタ・カナダInc.)

1974年 マキタ・ベネルックスB.V.(オランダ)設立
(現マキタ・ネーデルラントB.V.)

マキタS.p.A.(イタリア)設立

1977年 ADR(米国預託証券)発行に伴いNASDAQ
(全米証券業協会自動表示システム)にて
取引開始
(2013年に同取引所の上場を廃止)

S.A.マキタN.V.(ベルギー)設立

マキタ・ヴェルクツォイクG.m.b.H.(ドイツ)
設立

1950 ~

改革

1958年

120mm電気カンナ モデル1000(国産第1号)



1959年 電動工具メーカーへ転換

オーストラリアに小型電気カンナ1300を
出荷(電動工具の輸出開始)

1962年 商号を株式会社マキタ電機製作所に変更
名古屋証券取引所市場第二部に上場

1963年 完全無借金会社となる

1968年 東京証券取引所市場第二部に上場

1969年 電池ドリル6500D(充電式工具第1号)

1980 ~

1981年

エア釘打
モデルAN5000
(エア工具第1号)



エアコンプレッサ
モデルAC6001



1980年 カナダにおいて電動工具の生産開始
(2009年生産終了)

1981年 マキタ・ド・ブラジルLtda.設立
(南米で電動工具の生産開始)

マキタ・ヴェルクツォイクG.m.b.H
(オーストリア)設立

1983年 マキタ・パワー・ツールズ・シンガポール
Pte.Ltd.設立
(現マキタ・シンガポールPte. Ltd.)

1984年 マキタ・コーポレーション・オブ・アメリカ設立

1985年 アメリカにおいて電動工具の生産開始

1988年 マキタ・タイワンLtd.設立

1989年 マキタ・エスパーニャS.A.(スペイン)設立
(現マキタS.A.)

マキタ・マニュファクチャリング・ヨーロッパ
Ltd.(イギリス)設立



1990 ~

1996年

充電式ドライバドリル
モデル6213D
(ニッケル水素電池第1号)



1991年 チェンソーメーカーのザックス・ドルマー
G.m.b.H.(ドイツ)を買収
(現マキタ・エンジニアリング・ジャーマニー
G.m.b.H.)

商号を株式会社マキタに変更

欧州(イギリス)において電動工具の生産開始

1992年 マキタ・パワー・ツールズ(H.K.)Ltd.(香港)設立

飛躍

1993年 マキタ地球環境憲章策定(マキタ環境元年)

マキタ・ニュージーランドLtd.設立

牧田(中国)有限公司設立

1994年 マキタSp.zo.o.(ポーランド)設立

マキタ・メキシコS.A.deC.V.設立

1995年 マキタ・インターナショナル・ヨーロッパLtd.
(イギリス)設立(欧州統括会社)

マキタspol.sr.o.(チェコ)設立

中国において電動工具の生産開始

1996年 マキタ Kft.(ハンガリー)設立

1997年 マキタ・ガルフFZE(アラブ首長国連邦)設立

1998年 マキタ・アルゼンチンS.A.設立

1999年 マキタ・チリLtda.設立

マキタ・ギリシャS.A.設立

2000 ~

2005年

40mmハンマドリル
モデルHR4011C
(低振動機構搭載)



2000年 マキタ・ルーマニアS.R.L.設立

マキタSA(スイス)設立

牧田(昆山)有限公司(中国)設立

2001年 マキタ・ラテン・アメリカInc.設立

マキタOy(フィンランド)設立

2002年 第2ブランド MAKTEC(マックテック)を
アジア市場向けに販売開始

2003年 マキタLLC(ロシア)設立

マキタs.r.o.(スロバキア)設立

2005年

充電式インパクトドライバ
モデルTD130D
(リチウムイオン電池第1号)



2005年 充電式インパクトドライバTD130D発売
(リチウムイオン電池第1号)

マキタ EU S.R.L.(ルーマニア)設立

マキタ・ウクライナLLC設立

2006年 兼松日産農林株式会社の自動釘打機事業
を譲り受ける

2007年 マキタ・ペルー-S.A.設立

ルーマニアにおいて電動工具の生産開始

富士ロビン株式会社を連結子会社化
(2007年に社名を株式会社マキタ沼津に
変更、2013年株式会社マキタに吸収合併、
2014年閉鎖)

2010 ~

邁進

2015年

ロボットクリーナ
モデルRC200D



2011年 マキタ・マニュファクチャリング・タイ
Co.,Ltd.設立

マキタd.o.o.(スロベニア)設立

2012年 タイにおいて電動工具の生産開始

2013年 マキタ・マレーシアSdn. Bhd.設立

パナマ支店業務開始

マキタ・ヨーロッパN.V.(ベルギー)設立
(欧州営業統括会社)

カンボジアパーツセンター開設

シャープ株式会社と業務・資本提携

2014年 マキタ・カザフスタンLLP 設立

2015年 創業100周年

ボリビア支店業務開始

ロボットクリーナ RC200D発売

2016年 ラトビアサービスセンター業務開始

クラスノダール支店(ロシア)業務開始

2017年 エカチェリンブルク支店(ロシア)業務開始

ダラス支店(アメリカ)業務開始

ワルシャワ支店(ポーランド)業務開始

2008年 マキタ・ブルガリアEOOD設立

マキタ・インディアPvt.Ltd.設立

マキタ・コロンビアS.A.設立

2009年 マキタ・ベトナムCo.,Ltd.設立



<http://www.makita.co.jp/>



株式会社 マキタ

〒446-8502 愛知県安城市住吉町3丁目11番8号

Tel.0566-98-1711(代表) Fax.0566-98-5580